

財 務 諸 表 等

令和 3 年度

(第 1 2 期事業年度)

自	令和	3 年 4 月	1 日
至	令和	4 年 3 月 3 1 日	

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（１） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８５特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の	11
（２） たな卸資産の明細	12
（３） 長期貸付金の明細	13
（４） 長期借入金の明細	14
（５） 移行前地方債償還債務の明細	15
（６） 引当金の明細	16
（７） 資産除去債務の明細	17
（８） 資本金及び資本剰余金の明細	18
（９） 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	19
（１０） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（１１） 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（１２） 役員及び職員の給与の明細	23
（１３） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和4年 3 月 3 1 日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,381,071,466		
建物	13,922,228,701			
減価償却累計額	▲ 7,572,817,356	6,349,411,345		
構築物	1,364,404,743			
減価償却累計額	▲ 320,741,217	1,043,663,526		
器械備品	7,560,626,911			
減価償却累計額	▲ 5,614,261,544	1,946,365,367		
器械備品（リース）	92,490,000			
減価償却累計額	▲ 53,390,000	39,100,000		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 14,161,079	5		
建設仮勘定		1,101,517,905		
その他		7,955,992		
有形固定資産合計		11,869,085,606		
2 無形固定資産				
借地権		5,406,510		
ソフトウェア		235,565,544		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		241,044,054		
3 投資その他資産				
長期貸付金	82,940,000			
貸倒引当金（長期貸付金）	▲ 12,340,200	70,599,800		
破産更生債権等	26,200,659			
貸倒引当金	▲ 26,200,659	0		
投資その他資産合計		70,599,800		
固定資産合計			12,180,729,460	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		10,448,209,085		
医業未収金	3,112,472,491			
貸倒引当金	▲ 6,966,644	3,105,505,847		
未収金		187,368,178		
たな卸資産		182,912,603		
短期貸付金		39,300,000		
前払費用		3,092,905		
未収収益		201,259		
その他		258,700		
流動資産合計			13,966,848,577	
資産合計				26,147,578,037

貸 借 対 照 表

(令和4年 3 月 3 1 日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	1		
資産見返物品受贈額	85,589,818	85,589,819	
長期寄付金債務		25,000,000	
長期借入金		1,499,059,939	
移行前地方債償還債務		1,481,476,321	
引当金			
退職給付引当金	4,740,242,442	4,740,242,442	
長期未払金		977,022,500	
長期リース債務		22,557,240	
資産除去債務		363,025,415	
固定負債合計			9,193,973,676
Ⅱ 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		433,553,125	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		91,571,609	
寄付金債務		1,925,750	
医業未払金		481,920,333	
未払金		1,786,444,948	
未払費用		2,307,137	
未払消費税等		13,006,200	
預り金		99,840,533	
引当金			
賞与引当金	611,494,252	611,494,252	
一年以内支払予定リース債務		20,122,800	
流動負債合計			3,542,186,687
負債合計			12,736,160,363
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		5,404,621,353	
資本剰余金合計			5,404,621,353
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		866,457,326	
当期末処理損失		▲ 111,379,115	
(うち当期総損失)		(111,379,115)	
利益剰余金合計			755,078,211
純資産合計			13,411,417,674
負債純資産合計			26,147,578,037

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	12,494,853,851	
外来収益	5,526,516,189	
その他医業収益	400,638,098	
保険等査定減	▲ 31,046,639	18,390,961,499
受託事業等収益		17,430,650
運営費負担金収益		1,254,256,000
補助金等収益		1,053,344,550
資産見返負債戻入		6,180,150
その他営業収益		24,020,263
営業収益合計		20,746,193,112
営業費用		
医業費用		
給与費	9,301,816,175	
材料費	5,461,398,059	
減価償却費	1,443,437,051	
経費	3,011,906,744	
研究研修費	32,827,721	19,251,385,750
一般管理費		
給与費	453,241,583	
減価償却費	40,785,313	
経費	185,797,106	679,824,002
営業費用合計		19,931,209,752
営業利益		814,983,360
営業外収益		
運営費負担金収益		20,367,000
補助金等収益		185,000
財務収益		
受取利息		1,135,692
患者外給食収益		32,292,527
雑益		43,954,633
営業外収益合計		97,934,852
営業外費用		
財務費用		
支払利息		38,946,177
患者外給食材料費		32,956,124
控除対象外消費税等		953,075,942
雑支出		2,975,638
営業外費用合計		1,027,953,881
経常損失		▲ 115,035,669
臨時利益		
引当金戻入益		2,346,748
その他		3,596,201
		5,942,949
臨時損失		
固定資産除却損		354,549
過年度損益修正損		1,931,846
		2,286,395
当期純損失		▲ 111,379,115
当期総損失		▲ 111,379,115

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 6,053,608,839
	人件費支出	▲ 7,950,710,268
	その他の業務支出	▲ 5,726,547,409
	医業収入	18,512,642,309
	運営費負担金収入	1,274,623,000
	補助金等収入	1,158,334,755
	寄付金収入	13,020,000
	駐車場収入	18,725,480
	その他	216,386,182
	小計	1,462,865,210
	利息の受取額	1,539,224
	利息の支払額	▲ 36,639,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,765,394
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の戻入による収入	5,000,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 5,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,251,659,496
	無形固定資産の取得による支出	▲ 6,176,500
	運営費負担金収入	37,890,000
	補助金等収入	95,363,400
	貸付けによる支出	▲ 19,140,000
	貸付金の回収による収入	15,945,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,127,777,596
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	835,800,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 358,101,904
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 89,514,083
	リース債務の返済による支出	▲ 20,122,800
	運営費負担金収入	226,835,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	594,896,213
IV	資金増加額	894,884,011
V	資金期首残高	4,553,325,074
VI	資金期末残高	5,448,209,085

損失の処理に関する書類

(令和4年8月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 111,379,115
当期総損失	▲ 111,379,115	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	111,379,115	111,379,115
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書
(令和３年４月１日～令和４年３月３１日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
医業費用	19,251,385,750		
一般管理費	679,824,002		
営業外費用	1,027,953,881		
臨時損失	2,286,395	20,961,450,028	
（２）（控除）自己収入等			
医業収益	▲ 18,390,961,499		
受託事業等収益	▲ 17,430,650		
その他営業収益	▲ 24,020,263		
財務収益	▲ 1,135,692		
患者外給食収益	▲ 32,292,527		
雑益	▲ 43,954,633		
臨時利益	▲ 5,942,949	▲ 18,515,738,213	
業務費用合計			2,445,711,815
（うち減価償却充当補助金相当額）			(6,180,150)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		26,216,249	26,216,249
III 行政サービス実施コスト			2,471,928,064

注記事項

改訂後の「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」(以下、地方独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金(長期貸付金)の計上基準

令和3年度より、看護職員修学資金貸付金等の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(貸倒引当金(長期貸付金))を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.210%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時利益の内訳

東病棟渡り廊下増築工事完成に伴うアスベスト除去債務取り崩し分	3,596,201 円
--------------------------------	-------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,448,209,085 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 5,000,000,000 円
資金期末残高	5,448,209,085 円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,248,841,643 円
未認識数理計算上の差異	▲ 67,388,285 円
未認識過去勤務債務	558,789,084 円
退職給付引当金	4,740,242,442 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	281,437,246 円
利息費用	14,345,137 円
数理計算上の差異の費用処理額	30,543,849 円
他団体退職金財源負担額(注1)	37,565,906 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 62,087,677 円
退職金財源負担受入額(注2)	▲ 41,588,312 円
退職給付費用	260,216,149 円

(注1) 他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2) 退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.350%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	135,936,000
立体駐車場建設・運営管理業務委託(建設・保守管理)	1,193,783,500	1,114,460,400
立体駐車場建設・運営管理業務委託(運営管理)	499,608,000	471,852,000
施設設備管理・電話交換・警備業務委託契約	360,395,640	125,784,120
給食業務委託	876,612,000	525,967,200
高精度放射線治療システム(本体)保守点検業務委託契約	345,675,000	207,405,000
医事業務委託	920,700,000	613,800,000
画像診断装置3機種包括保守点検業務委託	133,650,000	122,512,500
新中央診療棟 建築工事	6,999,300,000	6,299,370,000
新中央診療棟 電気設備工事	1,837,000,000	1,837,000,000
新中央診療棟 空調設備工事	1,973,400,000	1,973,400,000
新中央診療棟 衛生設備工事	1,617,000,000	1,617,000,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,448	10,448	—
(2)医業未収金	3,112	3,112	—
(3)長期借入金	(1,916)	(1,938)	(22)
(4)移行前地方債償還債務	(1,573)	(1,825)	(252)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しました。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間については、アスベストの存在が判明した令和2年度から解体までの年数を参考に「先行工事:2年1月、Ⅱ期工事-1:5年、Ⅱ期工事-2:6年、Ⅲ期工事-2:6年6月」と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、建物完成から解体までの期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、「先行工事:0.532%、Ⅱ期工事-1:0.532%、Ⅱ期工事-2:0.601%、Ⅲ期工事-2:0.601%」となっております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増しております。

減少額は東病棟渡り廊下増築工事完成に伴うアスベスト除去債務取り崩しであります。

期首残高	364,511,456 円
当該事業年度増加額	2,167,959 円
当該事業年度減少額	3,654,000 円
当事業年度末残高	363,025,415 円

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,841,963,775	80,476,200	211,274	13,922,228,701	7,572,817,356	618,902,376			-	6,349,411,345	(注1)
	構築物	832,025,827	532,378,916	-	1,364,404,743	320,741,217	77,054,356	-	-	-	1,043,663,526	(注2)
	器械備品	6,935,444,406	655,707,953	30,525,448	7,560,626,911	5,614,261,544	664,525,568	-	-	-	1,946,365,367	(注3)
	器械備品(リース)	92,490,000	-	-	92,490,000	53,390,000	18,498,000	-	-	-	39,100,000	
	車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,161,079	-	-	-	-	5	
	計	21,716,085,092	1,268,563,069	30,736,722	22,953,911,439	13,575,371,196	1,378,980,300	-	-	-	9,378,540,243	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	1,381,071,466	-	-	1,381,071,466	-	-	-	-	-	1,381,071,466	
	建設仮勘定	313,545,146	812,571,724	24,598,965	1,101,517,905	-	-	-	-	-	1,101,517,905	(注4)
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	-	7,955,992	
	計	1,702,572,604	812,571,724	24,598,965	2,490,545,363	-	-	-	-	-	2,490,545,363	
有形固定資産合計	土地	1,381,071,466	-	-	1,381,071,466	-	-	-	-	-	1,381,071,466	
	建物	13,841,963,775	80,476,200	211,274	13,922,228,701	7,572,817,356	618,902,376	-	-	-	6,349,411,345	
	構築物	832,025,827	532,378,916	-	1,364,404,743	320,741,217	77,054,356	-	-	-	1,043,663,526	
	器械備品	6,935,444,406	655,707,953	30,525,448	7,560,626,911	5,614,261,544	664,525,568	-	-	-	1,946,365,367	
	器械備品(リース)	92,490,000	-	-	92,490,000	53,390,000	18,498,000	-	-	-	39,100,000	
	車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,161,079	-	-	-	-	5	
	建設仮勘定	313,545,146	812,571,724	24,598,965	1,101,517,905	-	-	-	-	-	1,101,517,905	
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	-	7,955,992	
	計	23,418,657,696	2,081,134,793	55,335,687	25,444,456,802	13,575,371,196	1,378,980,300	-	-	-	11,869,085,606	
無形固定資産	借地権	5,406,510	-	-	5,406,510	-	-	-	-	-	5,406,510	
	ソフトウェア	336,905,048	2,071,400	336,799	338,976,448	103,410,904	103,074,105	-	-	-	235,565,544	
	電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	-	-	72,000	
	計	441,168,314	2,071,400	336,799	344,454,958	103,410,904	103,074,105	-	-	-	241,044,054	
投資その他の資産	長期貸付金	98,500,000	19,240,000	34,800,000	82,940,000	-	-	-	-	-	82,940,000	
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	-	7,955,992	
	計	106,455,992	19,240,000	34,800,000	90,895,992	-	-	-	-	-	90,895,992	

(注1) 当期増加額の主なものは、ネットワークコアスイッチ更新工事38,339,200円などであります。

(注2) 当期増加額の主なものは、第1立体駐車場工事520,704,166円などであります。

(注3) 当期増加額の主なものは、画像診断線撮影装置297,900,000円であります。

(注4) 当期増加額の主なものは、新中央診療棟令和3年度分工事807,971,724円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	71,148,356	2,750,587,532	－	2,720,032,894	20,203,101	81,499,893	
診療材料	89,113,961	1,937,565,332	－	1,929,462,417	－	97,216,876	
貯蔵品	3,758,758	1,186,920	－	749,844	－	4,195,834	
計	164,021,075	4,689,339,784	－	4,650,245,155	20,203,101	182,912,603	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	4,400,000	400,000	200,000	2,700,000	1,900,000	(注1) (注2)
看護職員修学資金貸付金	158,640,000	18,840,000	13,200,000	45,240,000	119,040,000	(注1) (注3)
看護助手職員就職準備資金	1,700,000	0	100,000	300,000	1,300,000	(注1) (注4)
計	164,740,000	19,240,000	13,500,000	48,240,000	122,240,000	(注5)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員修学資金貸付規程」第14条による返還免除額であります。

(注4) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護助手職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注5) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高39,300,000円)を含めております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
平成23年度 建設改良資金貸付金	44,218,230	-	1,768,418	42,449,812	1.786	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	104,796,738	-	4,053,486	100,743,252	1.575	令和25年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	8,000,000	-	8,000,000	0	0.105	令和4年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	289,600,000	-	144,800,000	144,800,000	0.105	令和5年3月31日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	111,900,000	-	18,400,000	93,500,000	0.233	令和31年3月29日	
平成31年度 建設改良資金貸付金	697,500,000	-	141,300,000	556,200,000	0.101	令和32年3月20日	期末残高の内 医療器械分423,900,000円の 返済期限は、令和7年3月31日です。
令和2年度 建設改良資金貸付金	198,900,000	-	39,780,000	159,120,000	0.055	令和8年3月31日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	-	835,800,000	-	835,800,000	0.3765	令和34年3月20日	期末残高の内 医療器械分416,800,000円の 返済期限は、令和9年3月31日です。
計	1,454,914,968	835,800,000	358,101,904	1,932,613,064			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高433,553,125円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第07002号	8,004,560	-	1,502,436	6,502,124	3.15	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	138,019,075	-	21,434,261	116,584,814	2.80	令和9年3月1日	
公庫資金 H21-070-0063-0	613,804,593	-	27,465,107	586,339,486	2.10	令和21年9月20日	
財政資金第21001号	902,733,785	-	39,112,279	863,621,506	2.10	令和22年3月1日	
計	1,662,562,013	-	89,514,083	1,573,047,930			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務（期末残高91,571,609円）を含めております。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,817,728,529	264,238,555	341,724,642	-	4,740,242,442	
環境対策引当金	25,814,228	-	23,467,480	2,346,748	0	(注1)
賞与引当金	598,588,799	611,494,252	598,588,799	-	611,494,252	
貸倒引当金	27,412,798	24,255,748	2,008,545	4,152,498	45,507,503	(注2)(注3)
計	5,469,544,354	899,988,555	965,789,466	6,499,246	5,397,244,197	

(注1) 環境対策引当金の当期減少額のその他は、一年以内の履行による差額の戻入額であります。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(注3) 当期から長期貸付金の貸倒引当金12,340,200円を計上しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
新中央診療棟整備事業に係る アスベスト除去にかかる債務	364,511,456	2,167,959	3,654,000	363,025,415	(注1) (注2) (注3)
計	364,511,456	2,167,959	3,654,000	363,025,415	

(注1) 当期増加額には、時の経過によるアスベスト除去債務の増加分であります。

(注2) 当期増加額は、資産除去債務と建物減価償却費の増加分であります。

(注3) 当期減少額は、東病棟渡り廊下増築工事完成に伴うアスベスト除去債務取り崩し分（執行額57,799円・戻入額3,596,201円）であります。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	－	－	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	－	－	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金	0			0	
	運営費負担金	4,344,555,000	264,725,000	－	4,609,280,000	(注)
	補助金等	719,980,541	70,624,450	－	790,604,991	(注)
	寄附金等	4,736,362	－	－	4,736,362	
	計	5,069,271,903	335,349,450	－	5,404,621,353	
	損益外減価償却累計額	－	－	－	－	
	損益外減損損失累計額	－	－	－	－	
	差引計	5,069,271,903	335,349,450	－	5,404,621,353	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,424,466,456	－	558,009,130	866,457,326	(注)
計	1,424,466,456	0	558,009,130	866,457,326	

(注) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第2項の規定に従い、前期の損失を整理する額です。

(1 0) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和 3 年度	0	1,539,348,000	1,274,623,000	－	264,725,000	1,539,348,000	0
合計	0	1,539,348,000	1,274,623,000	0	264,725,000	1,539,348,000	0

②運営費負担金収益

業務等区分	令和 3 年度負担分	合計
期間進行基準	1,254,256,000	1,254,256,000
費用進行基準	20,367,000	20,367,000
合計	1,274,623,000	1,274,623,000

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療機能特化推進事業費補助金	15,000,000	-	-	15,000,000	-	-	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業補助金	2,676,000	-	-	2,676,000	-	-	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金 (地域周産期母子医療センター運営費)	11,248,000	-	-	-	-	11,248,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	-	-	-	-	11,162,000	
臨床研修費等補助金 (医師)	18,165,000	-	-	-	-	18,165,000	
臨床研修費等補助金 (歯科医師)	1,431,000	-	-	-	-	1,431,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,296,000	-	-	-	-	8,296,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	2,360,000	-	-	-	-	2,360,000	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	5,570,000	-	-	-	-	5,570,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	5,715,000	-	-	-	-	5,715,000	
新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業	897,718,000	-	-	-	-	897,718,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備整備費等補助金	14,803,000	-	-	1,744,050	-	13,058,950	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金	52,000,000	-	-	-	-	52,000,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制確保事業	264,000	-	-	-	-	264,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関設備整備費補助金（高度医療事業）	32,450,000	-	-	32,450,000	-	-	
日本財団「新型コロナウイルス感染症対策整備支援（感染症指定病院（特定・第一種・第二種感染症指定病院）」事業	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	
R2年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金）	14,750,000	-	-	13,754,400	-	995,600	
R3年度（R2年度からの繰越分）インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金（インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業）	23,787,000	-	-	-	-	23,787,000	
岐阜県保育環境改善等（新型コロナウイルス感染症対策）事業費補助金	212,000	-	-	-	-	212,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症ワクチン県大規模接種会場医療従事者確保事業費補助金	1,339,000	-	-	-	-	1,339,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関医療従事者支援事業費補助金	23,000	-	-	-	-	23,000	
企業主導型保育事業補助金	185,000	-	-	-	-	185,000	
合計	1,124,154,000	-	-	70,624,450	-	1,053,529,550	

1,124,154,000

-

(1 2) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	—	—	—	—
	(2,338)	(4)	(—)	(—)
職員	6,976,386	918	341,725	98
	(1,235,028)	(331)	(—)	(—)
合計	6,976,386	918	341,725	98
	(1,237,366)	(335)	(—)	(—)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として () 内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注 2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	3,129,992,445	
手当	2,338,098,317	
賞与	866,031,401	
賞与引当金繰入額	558,856,468	
報酬	852,503,709	
法定福利費	1,314,407,201	
退職給付費用	241,926,634	9,301,816,175
材料費		
薬品費	3,380,882,061	
診療材料費	2,048,554,341	
給食材料費	11,758,556	
たな卸資産減耗費	20,203,101	5,461,398,059
減価償却費		
建物減価償却費	591,652,881	
構築物減価償却費	77,003,744	
器械備品減価償却費	662,999,141	
器械備品（リース）減価償却費	18,498,000	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	93,283,285	1,443,437,051
経費		
厚生福利費	26,169,893	
報償費	176,287,958	
旅費交通費	5,438,429	
職員被服費	16,904,265	
消耗品費	77,684,156	
消耗備品費	47,016,362	
光熱水費	230,564,482	
燃料費	87,250,258	
会議費	62,871	
印刷製本費	5,968,116	
修繕費	116,285,002	
保険料	29,430,133	
賃借料	216,855,554	
通信運搬費	15,643,471	
委託料	1,868,020,600	
諸会費	2,340,913	
負担金補助及び交付金	1,400,000	
交際費	18,000	
雑費	20,223,031	
租税公課	0	
貸倒引当金繰入額	20,103,250	
貸付資金減免額	48,240,000	3,011,906,744

科 目		金 額	
研究研修費			
研究費		16,208,783	
図書費		13,227,928	
旅費		3,349,010	
解剖関係費		42,000	32,827,721
医業費用合計			19,251,385,750
一般管理費			
給与費			
給料		136,848,191	
手当		32,988,153	
賞与		38,215,744	
賞与引当金繰入額		31,662,350	
役員報酬		2,338,164	
報酬		126,577,935	
退職給付費用		18,289,515	
法定福利費		66,321,531	453,241,583
減価償却費			
建物減価償却費		29,417,454	
構築物減価償却費		50,612	
器械備品減価償却費		1,526,427	
無形固定資産減価償却費		9,790,820	40,785,313
経費			
厚生福利費		2,038,096	
報償費		540,000	
旅費交通費		115,850	
職員被服費		440,880	
消耗品費		659,690	
消耗備品費		13,144,958	
光熱水費		11,456,664	
燃料費		3,680,571	
会議費		0	
印刷製本費		178,800	
修繕費		5,738,619	
保険料		851,689	
賃借料		7,382,927	
通信運搬費		1,005,445	
委託料		136,548,637	
諸会費		590,700	
負担金補助及び交付金		88,860	
租税公課		55,300	
雑費		1,279,420	185,797,106
一般管理費合計			679,824,002

令和 3 年度 事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	
1 法人の概要	5
2 法人の基本的な目標	7
3 設置する病院の概要	8
○全体的な状況	9
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	9
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	10
3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画の状況	10
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	11
○項目別の状況	11
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	11
1-1 診療事業	11
1-1-1 より質の高い医療の提供	12
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	12
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	12
(4) 特定行為看護師、認定看護師等の資格取得の促進	12
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	13
(6) 専門性を発揮したチーム医療の推進	14
(7) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用	14
(8) 入退院支援の充実	14
(9) 医療事故防止等医療安全対策の充実	15
(10) 院内感染防止対策の充実	15
1-1-2 患者・住民サービスの向上	16
(1) 待ち時間の改善等	16
(2) 院内環境の快適性向上	17
(3) 医療に関する相談体制の充実	17
(4) 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上	18
(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	18
(6) 病院運営に関する情報発信及び意見の反映	18
1-1-3 診療体制の充実	18
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	18
(2) 多様な専門職の積極的な活用	19
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	19
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の維持・向上	19
(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及	20
(3) 疾病予防の推進	20
(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献	21
1-1-5 重点的に取組む医療	21
(1) 救急医療	21
(2) 周産期医療	22
(3) がん医療	22
(4) 精神科医療・感染症医療	23
(5) 緩和ケア	24

(6) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実.....	24
1-2 調査研究事業.....	24
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進.....	24
(1) 臨床研究及び治験の推進.....	24
(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進.....	24
1-2-2 診療情報等の活用.....	24
(1) 電子カルテ等に蓄積された各種医療データの有効活用.....	24
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用...	25
1-3 教育研修事業.....	25
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実.....	25
(1) 質の高い臨床研修医の養成等.....	25
(2) 専攻医の育成等.....	25
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施.....	26
(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ.....	26
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実.....	27
(3) 岐阜県立多治見看護専門学校での看護師養成に対する支援.....	27
1-4 地域支援事業.....	27
1-4-1 地域医療への支援.....	27
(1) 地域医療水準の向上.....	27
(2) 医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等への人的支援を含む診療支援による地域医療の確保.....	28
1-4-2 社会的な要請への協力.....	28
1-4-3 保健医療情報の提供・発信.....	28
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催.....	28
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供.....	28
1-5 災害等発生時における医療救護.....	28
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実.....	28
(1) 医療救護活動の拠点機能の充実.....	28
(2) 災害拠点病院としての機能強化.....	29
1-5-2 他県等の医療救護への協力.....	29
(1) DMAT及びDPATの質の向上と維持.....	29
(2) 大規模災害発生時のDMAT及びDPATの派遣.....	29
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実.....	29
(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施.....	29
(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理.....	29
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮.....	29
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備.....	29
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施.....	29
(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮.....	29
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....	30
2-1 効率的な業務運営体制の確立.....	30
2-1-1 組織体制の充実.....	30
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実.....	30
(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進.....	30
(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実	30
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用.....	30
(1) 人員配置の検証及び弾力的運用.....	30

(2) 効果的な体制による医療の提供.....	30
2-1-3 人事評価システムの運用.....	30
2-1-4 事務部門の専門性の向上.....	30
2-1-5 コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底.....	31
2-1-6 適切な情報管理.....	31
(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等.....	31
(2) 情報セキュリティに対する意識向上.....	31
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善.....	31
2-2-1 多様な契約手法の導入.....	31
2-2-2 収入の確保.....	32
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用.....	32
(2) 未収金の発生防止対策等.....	32
(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応.....	33
2-2-3 費用の削減.....	33
(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底.....	33
(2) 後発医薬品の使用促進.....	33
3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画.....	33
3-1 決算(令和2年度).....	34
3-2 収支計画に対する実績(令和2年度).....	34
3-3 資金計画に対する実績(令和2年度).....	35
4 短期借入金の限度額.....	36
4-1 限度額.....	36
4-2 想定される短期借入金の発生理由.....	36
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画.....	36
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....	36
7 剰余金の使途.....	36
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項.....	36
8-1 職員の就労環境の向上.....	36
(1) 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実.....	36
(2) 働き方改革の実現に向けた取組.....	36
(3) 職員のモチベーション向上に資する取組.....	37
8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項.....	37
(1) 県との連携・強化.....	37
(2) 他の地方独立行政法人との連携・強化.....	37
8-3 施設・医療機器の整備に関する事項.....	37
(1) 新中央診療棟などの施設の計画的な整備.....	37
(2) 医療機器の計画的な更新・整備.....	38
8-4 内部統制の充実強化.....	38
(1) 内部統制の取組.....	38
(2) 内部統制に対する監査及び評価.....	38
(3) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化.....	38
8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項.....	38
8-6 年度計画における主な計画数値.....	39
8-7 積立金の使途.....	40

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、東濃地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 災害時における医療救護を行うこと。
- カ 上記業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

(4) 所在地 岐阜県多治見市前畑町 5 丁目 1 6 1 番地

(5) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日
 設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）
 設立団体の長 岐阜県知事

(6) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	7,251,718,110	7,251,718,110	0

(7) 役員の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

職 名	氏 名	任 期	経歴等	担当
理事長	近藤 泰三	H30.4.1～R 4.3.31	院 長	
副理事長	後藤 賢也	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼事務局長	事務局
理 事	竹田 明宏	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼産婦人科統括部長	産婦人科、診療報酬
理 事	梶川 真樹	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼外科統括部長	外科部門、診療
理 事	日比野 剛	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼内科統括部長	内科部門、医療安全
理 事	東 智美	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼看護部長	看護部
理 事	加藤 智子	R 2.4.1～R 4.3.31	ヤマカ(株)代表取締役	
理 事	村瀬登志夫	R 2.4.1～R 4.3.31	元多治見市教育委員会教育長	
監 事	小島 浩一	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)	弁護士	業務
監 事	木村 太哉	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)	公認会計士	会計

(8) 職員数 (4月1日現在)

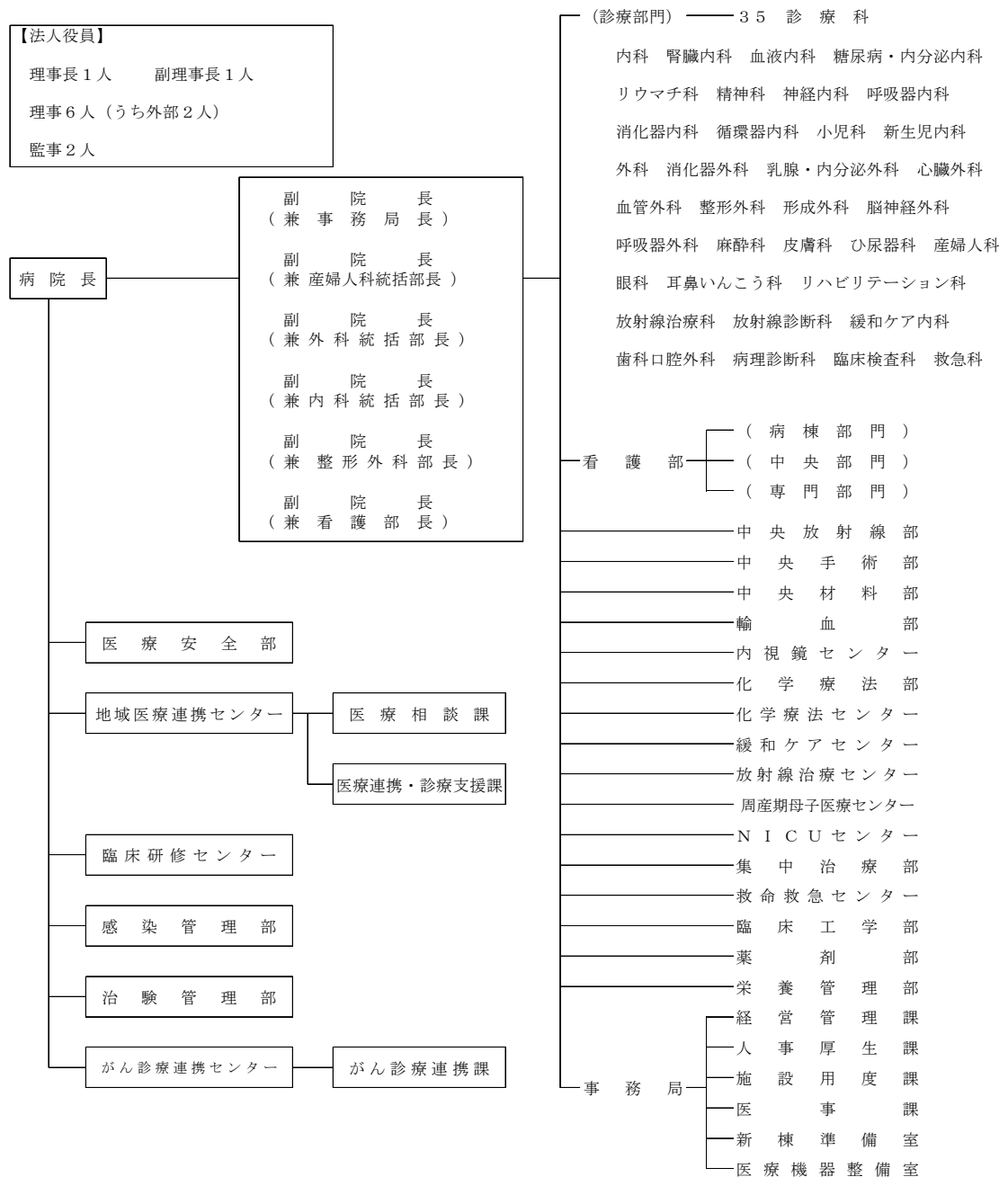
単位：人

職種	常勤			非常勤			合計		
	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減
医師	159	164	5	3	1	△2	162	165	3
看護師	533	505	△28	188	186	△2	721	691	△30
コメディカル	201	200	△1	18	22	4	219	222	3
事務等	69	63	△6	116	124	8	185	187	2
合計	962	932	△30	325	333	8	1,287	1,265	△22

※常勤職員の平均年齢：36.0歳（令和3年4月1日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務3人、医師3人（令和3年4月1日現在）

(9) 組織図（令和3年4月1日現在）



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、東濃圏域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

平成27年度から令和元年度までの第2期中期目標期間においては、地方独立行政法人制度の特徴を生かした病院経営をしながらより質の高い医療サービスの提供に努め、高精度放射線治療装置の充実による先進的かつ効果的な治療の実施、院内保育施設の移転新築による職員の就労環境の整備、経常収支比率100%以上を達成するなど着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、少子高齢化が進行し、2025年には全ての団塊世代が75歳以上となることから、将来あるべき医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じて、地域における医療や介護を確保するため、県では、地域医療構想を策定し、医療機能の分化や地域の医療機関の連携を推進している。

このため、第3期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第2期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供、地域の医療機関への支援等により、地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）老朽化などが深刻となっており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を、平成30年6月に基本設計、令和元年8月に実施設計を策定し、令和3年7月に業者の入札、9月には建設工事に着手した。今後は、令和6年度の開院に向けて進めていく。

◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想が策定された。

当院においても、当院の医療機能（高度急性期、急性期、慢性期）について病棟単位で現状と今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想の具現化に参画する。

3 設置する病院の概要

- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
- (3) 沿革

年	月	概 要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和56年	11月	診療本館（現 中央診療棟）一期工事完成
昭和59年	2月	診療本館（現 中央診療棟）二期工事完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成 2年	10月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成14年	3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5. 0)の認定取得
平成18年	1月	電子カルテシステム導入
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6. 0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設（再開）
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働
平成28年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
平成28年	11月	病床数を575床へ変更（一般病床52床廃止）
平成29年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver. 1. 1)の認定取得
〃	4月	血液浄化センター稼働
平成30年	6月	自治体立優良病院総務大臣表彰受賞
平成31年	3月	新保育施設開設
令和 2年	4月	病床数を570床へ変更（一般病床1床・精神科病床4床廃止）
令和 4年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver. 2. 0)の認定取得

(4) その他

基本理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供
重点医療	救急医療 / 周産期医療 / がん医療 / 精神科医療・感染症医療 / 緩和ケア / レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実
診療科目	内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 リウマチ科 精神科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 新生児内科 外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 心臓外科 血管外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 麻酔科 皮膚科 ひ尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線治療科 放射線診断科 緩和ケア内科 歯科口腔外科 病理診断科 臨床検査科 救急科
病床数	570床 （一般509床：結核13床：精神42床：感染症6床）
年間延べ患者数 （令和2年度）	入院 : 159,465人 外来 : 258,490人

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、医療需要などの将来予測を踏まえながら診療事業を推進した。

より質の高い医療の提供のために、新中央診療棟の整備、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、ICT（情報通信技術）の活用、入退院支援の充実、医療安全対策や院内感染防止対策の充実に図った。

患者・住民サービスの向上については、施設改修や患者給食の向上による院内環境の整備や、よろず相談、がん相談等の実施による相談体制の充実、診察から支払いまでの患者待ち時間の短縮等を実施した。また、患者や周辺住民からの病院運営に関する意見を反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、委員らとの意見交換を行った。

診療体制の充実については、地域医療連携センター（前方連携・後方連携）が中心となって開業医、連携病院への積極的な訪問活動を実施した。医療相談においては、入院前の患者に対する支援件数が大幅に増加した。また、連携推進協議会等の開催を通じて、地域の医療機関と情報交換を行い、医療ニーズの把握に努めた。

地域医療支援病院として、訪問活動を通じて近隣医療機関との役割分担の明確化と連携強化を図っており、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持した。（紹介率 72.8%、逆紹介率 97.4%）

重点的に取り組む医療として、がん医療においては、引き続き高精度放射線治療装置の2台体制により、根治照射・予防照射・緩和照射等正確で質の高い放射線治療を提供した。救急医療においては、多治見市民病院との間で病院間専用回線を設置し、地域の救急医療の効率化と両病院の連携強化を目的に、運用を開始した。また、新型コロナウイルス感染が拡大する中、結核病床を利用して受け入れ体制を整え、地域の保健所と協力しながら、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行った。

1-2 調査研究事業

臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に取り組んだ。

診療に関する情報は分析・集計した上で一元的に管理し、必要な情報が適時に提供できる体制の下、経営改善への指標となる数値が管理会議や各種委員会に報告、周知された。

「QI事業」には引き続き参加し、データの提出後、フィードバックされたベンチマーク結果を院内に周知した。また、DPCデータや各種情報システムを活用し、診療報酬委員会での分析、及び各部門への診療情報の提供を行った。

1-3 教育研修事業

内科領域、外科領域及び精神科領域においては、専攻医の専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で5名、外科領域で2名を採用した。

医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対しては、病院実習の実施のほか、救急入院後の事後検証会を定期的に行うなど医療技術の向上を支援した。

県立多治見看護専門学校に対しては、当院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し看護師養成を支援した。

1-4 地域支援事業

開業医への訪問活動を通じて、高度医療機器や開放型病床の共同利用の促進を図るとともに、国民健康保険上矢作病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、近隣の教育機関からコメディカル実習生の受け入れも行った。

新型コロナウイルス感染拡大に際しては、東濃地域の医療機関や高齢者施設への感染予防対策支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設やワクチン接種会場へ看護師を派遣し、地域医療を支援した。

病院広報誌「けんびょういん」をリニューアルし、より手に取りやすく、分かりやすい紙面にしたほか、地域情報誌へ医療情報を提供し、積極的に情報を発信した。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害発生時には立体駐車場を活用することを考慮し、東側立体駐車場、及び西側立体駐車場において Wi-Fi を使用できるようにした。

新中央診療棟の建設においては、災害発生時においても診療継続可能な機能（強固なインフラ整備、浸水防止機能、防災ヘリポート等）を備えるべく、工事を発注した。

診療情報のバックアップについては、マルウェア対策として世代別のデータ保存を行う方向でベンダーと契約する見込みとなった。

新型コロナウイルス感染拡大に際しては、マニュアルの整備や必要な物資等の備蓄のほか、感染防止対策地域連携病院として、他施設や開業医に対し、情報共有や感染対策の支援を実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

看護師を採用し、人員の不足している手術部、救急救命センターを中心に補充した。診療部門においては、医師事務作業補助者、看護助手、介護福祉士の採用を進め、効果的な医療の提供に努めた。

ICT（情報通信技術）の活用においては、AI問診システムを令和3年12月から導入した。また、診察窓口においてはオンライン資格認証システムを導入し、マイナンバーカード認証機3台を利用しながら、患者の確認を実施した。

診療報酬については、DPCコーディング業務を病院職員で行い、診療内容や副傷病などを細かく点検することによって、より適切なコーディングを実施する体制とした。

収支の改善に向けては、請求事務の一本化及び診療材料費の削減を図るため、令和4年度からの診療材料の共同購入開始に向け、業務支援の契約を締結した。また、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、血液内科、呼吸器内科、外科、整形外科、泌尿器科の8診療科について外部業者の支援を受けながら、試行的に原価計算を実施した。

収入の確保においては、医療相談担当と医事担当が連携し、診療の初期段階から患者の状況に応じた制度の適用等について積極的に介入する等により、未収金発生未然防止に取り組んだ。

費用については、医薬品の価格交渉による費用削減や、後発医薬品の使用率を高水準（90.62%）で維持すること等により、節減に努めた。

3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

〔収益〕 入院診療単価及び外来診療単価が昨年度比で増、新規入院患者数と外来患者数とともに増となり、昨年度と比べ医業収益において8.5%の増となった。収益全体でも、入院収益等の増により5.9%（11.6億円）の増となった。計画に比べ医業収益において6.0%の増、収益全体で8.3%（16.0億円）の増となった。

〔費用〕 薬品費、診療材料費の増により、昨年度と比べ医業費用で3.7%の増。費用全

体では、3.5%の増となった。計画に比べ医業費用において2.2%の増、費用全体では2.0%（4.1億円）の増となった。

この結果、単年度収支は1億1千万円の赤字となり、経常収支比率も99.5%で、昨年に引き続き目標である100%以上を達成することができなかった。職員給与費対医業収益比率は、目標50%以下に対して、53.0%となった。業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要である。

※経常収支比率	=	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100
営業収益		20,746,193千円
営業外収益		97,935千円
営業費用		19,931,210千円
営業外費用		1,027,954千円

○経営指標の比較

単位：％

指 標	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 計画	R3 実績	中期計画
経常収支比率	102.00	100.19	95.48	97.10	100	99.45	100
医業収支比率	102.30	99.75	96.67	91.30	100	95.53	100
人件費比率	51.00	52.54	54.36	58.00	50	53.04	50
材料費比率	26.32	27.26	28.58	29.50	—	29.70	—

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、職員相談支援室で職員からの相談に対応するとともに、一人ひとりの時間外勤務の状況を把握し、長時間労働該当者、年休取得5日未満該当者の所属長に対しては注意喚起を行った。また、サーマルカメラを利用した顔認証による入退室管理システムを導入し、時間外勤務対策として、同システムによる職員の勤怠管理に向けて準備を進めた。

福利厚生では、新型コロナウイルス感染症対策業務手当・作業手当、後方施設勤務手当等の支給を継続するほか、国の補助金を活用して看護職員処遇改善手当を新設し、看護職員のモチベーション維持に努めた。

職員の健康管理については、前期定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行い、健康管理対策の充実に努めた。

新中央診療棟整備については、建築工事、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事、エレベーター設備工事の5工種で競争入札の上、それぞれ施工業者を決定し、令和3年9月に工事着工した。東側立体駐車場は令和3年5月末に完成し、6月から運用を開始した。また、病院前市道整備については、病院入口交差点から南へ部分的に歩道を整備した。

新中央診療棟整備に伴い必要となる医療機器については、院内の各部門とヒアリングを実施し、購入計画、資金計画を策定した。機器の購入にあたっては、過剰な整備とならないよう、現場を熟知している臨床工学部と連携し、機器整備の必要性・妥当性を確認したうえで決定した。また、複数診療科による医療機器の共同利用を推進することで、現有機器の有効活用を図った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

新中央診療棟整備に伴い必要となる医療機器について、院内の各部門とヒアリングを実施し、購入計画、資金計画の更新を行った。

高度医療機器のうち特に老朽化が激しく診療に支障をきたすと思われる医療機器を中心に整備を行った。

【更新・整備した主な機器】

機器名	整備目的・用途
MRI 撮影装置 (3.0T)	強力な磁石を用いた撮影装置で、放射線を使わず磁石と電磁場の力を利用して身体の臓器や血管を様々な断面で撮影する。
PET-CT 撮影装置	放射性医薬品 (FDG) を投与し、その体内分布を画像化することにより、腫瘍の大きさや場所の特定、良性・悪性の区別、転移状況や治療効果の判定などを行う。
人工心肺装置	主に心臓外科手術中の生命維持に使用する。
低温蒸気ホルムアルデヒド (LTSF) 滅菌装置	低温蒸気ホルムアルデヒドを用いて、手術器具等の滅菌に使用する。

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

中途採用の常勤医師を13名採用し、医師数は5名増となった。

福利厚生対策として、院内保育施設にて、夜間保育・休日保育・病児保育を実施した。

夜間保育 (木曜日) 利用者数は延べ19人、病児保育利用者数は延べ53人、休日保育実施日数は106日。

【医療従事者数】

単位：人 (各年度末時点)

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医師	123	126	136	151	156
看護師・助産師	472	484	476	490	477
コメディカル	167	173	185	199	199

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。(計20回開催)

岐阜県医師確保育成コンソーシアムが岐阜大学で開催する臨床研修指導医講習会に上級医2名が参加した。

内科専攻研修プログラムの基幹施設として、公立陶生病院内科専門研修プログラムと合同で症例検討会を実施した。(7月・1月開催)

(4) 特定行為看護師、認定看護師等の資格取得の促進

「心不全看護認定看護師教育課程」及び「特定行為：外科術後病棟管理パッケージ」を修了したことにより、新たに2名が特定行為研修修了者となり、特定行為研修修了者は計3名となった。

そのうち1名は「心不全看護認定看護師」資格も取得した。「認知症看護認定看護師」資格も新たに1名が取得し、令和3年度末時点で在籍する専門看護師は4名、認定看護師は25名(2名増)となった。

【認定看護師・専門看護師数】

単位：人（各年度末時点）

区分	分野	H29	H30	R1	R2	R3
認定	皮膚・排泄ケア	2	3	3	3	3
	集中ケア	2	2	2	2	2
	緩和ケア	1	1	1	1	1
	がん化学療法看護	1	2	2	3	3
	がん性疼痛看護	1	1	1	1	1
	感染管理	3	2	2	2	2
	新生児集中ケア	1	1	1	1	1
	摂食・嚥下障害看護	1	1	1	1	1
	救急看護	1	1	1	1	1
	慢性心不全看護	1	1	1	1	1
	脳卒中リハビリテーション看護	1	1	1	1	1
	糖尿病看護	1	1	1	2	2
	認知症看護	1	1	1	1	2
	訪問看護	1	1	1	1	1
	手術看護	—	1	1	1	1
	透析看護	—	1	1	1	1
	心不全看護	—	—	—	—	1
	小計	18	21	21	23	25
専門	がん看護	2	2	2	3	3
	急性・救急看護	1	1	1	1	1
認定看護管理者		1	1	1	1	1

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

最新の高度医療に対応できる技術・知識を有する職員を養成するため、引き続き国、岐阜県等が主催する講習会、研修会への参加や各種認定資格の取得、維持のための支援を行った。

【資格取得・認定及び学会研修会等の参加状況】

項目 職種	資格取得・ 認定件数(件)					学会研修会等 延べ参加者数 (人)					
	H29	H30	R1	R2	R3	区分	H29	H30	R1	R2	R3
薬剤師	1	3	8	6	9	参加 発表	64 8	64 9	70 5	42 2	74 2
放射線技師	9	9	6	3	8	参加 発表	312 25	314 20	251 19	213 5	307 20
臨床検査技師	7	6	7	2	3	参加 発表	33 2	42 2	38 4	9 0	28 0
臨床工学技士	4	1	3	4	2	参加 発表	26 7	25 3	16 1	6 0	22 0
リハビリ技士	2	3	19	20	22	参加 発表	12 4	60 4	90 8	19 0	41 1

管理栄養士	2	2	2	0	0	参加 発表	4 1	10 1	12 1	1 0	1 0
合 計	25	24	45	35	44	参加 発表	451 47	515 39	477 38	290 7	473 23

(6) 専門性を発揮したチーム医療の推進

I C T（感染防止対策チーム）、N S T（栄養サポートチーム）やR S T（呼吸ケアサポートチーム）、精神科リエゾンチーム、褥瘡対策チーム、P C T（緩和ケアチーム）、糖尿病チームなどの活動の要となる専門、認定看護師の活動時間確保等を行い、チーム活動支援を継続している。特にI C Tは、院内だけでなく、地域の医療機関にも新型コロナウイルス感染対策の支援を行った。

医師の負担軽減を進めるための「IV ナース（造影剤注入や抗がん剤治療時の静脈路確保）」育成の教育プログラムを開始し、看護師 11 名が院内資格を取得した。入院病棟での抗がん剤治療時の静脈確保にむけて運用手順の整備を進めている。

クリニカルパスの承認パスが 147 件となり、前年度より 19 件新規承認があった。全科平均パス使用率は、45%である。バリエーション分析については、データ収集し分析できるように件数を集めている。

【診療科別クリニカルパスの内訳】

単位：件

診療科名\年度	H29	H30	R1	R2	R3
産婦人科	28	28	17	19	19
整形外科	14	15	12	12	12
呼吸器科	23	23	2	4	4
外科・消化器外科	15	22	12	11	13
循環器科	13	14	17	22	23
その他	137	121	68	74	76
計	230	223	128	142	147

【クリニカルパス利用率】

H29	H30	R1	R2	R3
46.8%	47.5%	46.6%	45.3%	45.0%

(7) I C T（情報通信技術）やA I（人工知能）等の活用

地域医療連携システムの導入を進め、地元医師会との調整を行い、稼令和 4 年 5 月稼働の予定としている。

新たに Web 問診を救急外来にて実施した。

他の医療機関との情報共有のほか、各種学会、院内外の会議等のため、Web によるリモート会議を数多く実施し、運用体制を充実させることができた。

A I を使った画像診断については、運用の検討結果を踏まえ、契約締結に向けての準備を行った。

(8) 入退院支援の充実

患者総合支援センターの運営会議を毎月開催し、課題や今後の方針等について検討を進めた。入院前支援は、R3 年 4 月に 8 診療科（整形外科、心臓外科、消化器外科、神経内科、口腔外科、腎臓内科、脳神経外科、耳鼻咽喉科）でスタートし、3 月の年度末には 20 診療科まで広げた。

地域内の転院先等のうち15ヶ所を訪問し、より綿密な連携を図った。
 病院や医院、施設、訪問看護ステーションとの情報共有は109ヶ所と行い、得られた情報は医療相談課内全員で共有された。
 患者用説明パスは、電子カルテに登録されたパスをアレンジして作成するよう、各関連病棟に依頼した。腎臓内科が2つのパスを作成したため、現在使用している。

(9) 医療事故防止等医療安全対策の充実

医療安全講演会は、今年度より e ラーニングを取り入れて、全職員が視聴しその後簡単なテストを受講する形とした。

1回目の講演会は「心理的安全性」という現在医療安全にとって注目されていて、かつ必要不可欠なコミュニケーションの部分に焦点をあてた内容を、職員に伝えた。受講率は短期間であったが97%の参加があった。「心理的安全性」という言葉を初めて耳にする職員も多く、アンケートより内容的にはインパクトがあり、考えるべき課題であると職員が感じられた結果となった。

名前と生年月日など二つの識別子による患者確認をしており、重大な患者誤認によるアクシデントは起こっていない。

インシデント・アクシデント事案の収集・分析結果の検討や、公益財団法人日本医療機能評価機構等が発信する最新の医療安全に関する情報を継続的に院内配信した。

医療安全管理委員会を毎月開催し、医療安全対策について協議した。薬剤部の疑義照会についても発信した。

医療安全地域連携加算 1-1、1-2 施設間カンファレンスを行い、医療安全のチェックリストに沿ってお互いの取り組みを話し、評価し合った。また、各病院が抱える安全に関する課題についても共有し合い、現在取り組んでいる対策を伝え合うことで、互いに参考とし、生かすことができた。

医療安全管理者研修は3名修了した。

医療安全管理マニュアルと看護安全対策マニュアルを統一した。

【インシデント・アクシデント件数】 単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
インシデント	3,474	3,344	3,895	4,007	4,305
アクシデント	23	27	28	24	29
合計	3,497	3,371	3,923	4,031	4,334

【医療安全講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	参加率（%）
「心理的安全性」辰巳陽一先生（E ラーニング）	1,154	97.1%
「生体情報モニターについて」臨床工学部技師長 高井浩司	1,038	83.2%

(10) 院内感染防止対策の充実

感染防止委員会を毎月開催し、感染の発生状況や感染対策活動の報告をし、注意喚起、感染対策の周知徹底を継続した。また、電子カルテの掲示板や院内メールを活用し、職員へ注意喚起、感染対策の周知徹底を行った。

毎週、院内分離菌情報をもとにリスク評価を行い ICT ラウンドを実施した。その指導結果を、感染対策委員会及び看護部感染対策委員会、必要に応じて看護委員会において

フィードバックした。

アウトブレイクを防ぐため、病棟に介入し感染対策を強化した。

AST/ICT 通信を適宜発行し、感染対策に対する職員の意識を高めた。

11 月、3 月に感染対策講演会を実施した。(参加率 90%以上)

職域接種についても推進した。

新型コロナウイルス感染症対策のため、ラウンドを継続するとともに、定期的に職員へ情報発信を行った。また、新型コロナウイルス感染症に対しても職員の意識、知識を深めるため、stop コロナ通信により情報提供を行った。ワクチン接種についてもメール等で情報提供し、接種を推奨している。職域接種等も呼びかけ、多くの職員についてワクチン接種を計画し、実施した。

【感染対策教育講演会開催実績】

単位：人

テーマ（開催日）	参加数	参加率（%）
「新型コロナウイルス感染症の現状と対策」 「抗菌薬適正使用について～急性下痢症～当院での現状」（11月）	1,202	98%
「感染対策の概論②感染経路と感染経路別予防策」 「抗菌薬を大事に使おう AMRに立ち向かうために③」（3月）	1,031	89%

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

地域医療連携センター（前方連携・後方連携）による開業医への訪問活動の実施（15件）。診療科医師も同行し、紹介患者獲得へ向けPR活動を実施した。

各診療科や部門について、PR用パンフレットを作成・配布した。

新たな地域医療連携システムの導入を図った。

生理検査の呼出ベルシステムの新中央診療棟における導入に向け、関係業者からの情報収集を図った。

A I 問診システムを12月に稼働し、救急外来において研修医等が運用を開始した。

【平均待ち時間】

単位：分

H29	H30	R1	R2	R3
17	21	12	-	19.8

※待ち時間は病院全体の時間

【CT、MRI検査件数】

単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
CT件数	32,872	34,511	33,727	31,307	32,682
MRI件数	10,208	10,766	10,759	9,677	10,366

【手術件数】

単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
手術室	4,933	4,799	4,857	4,185	4,509
中放内視鏡	2,778	2,858	2,912	2,907	3,207

合計	7,711	7,657	7,769	7,092	7,716
----	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 院内環境の快適性の向上

患者や職員からの要望を意見箱や衛生巡視などから収集し、要望に可能な限り対応した。

患者給食の質の向上を目指し、毎食の残食調査、年6回嗜好調査で患者の満足度を調査。医師・管理栄養士及び栄養管理委員会委員による検食結果と併せて給食委託会社と協議し、献立や食材の見直しをした。

喫食量の低下した患者や低栄養の患者に介入し、食事量増加、低栄養改善を図った。

【喫食量の低下・低栄養患者への取り組み】

単位：件

項目\年度	H29	H30	R1	R2	R3
栄養指導	5,113	4,171	4,585	5,317	5,262
栄養管理	2,140	2,927	5,700	7,439	8,691
NST介入	442	488	555	696	1,240

(3) 医療に関する相談体制の充実

患者サポートカンファレンスにおいて、127件の症例を検討した。症例をメンバー全員で検討した後、必要時に応じ、結果を各職種の責任者に直接伝え、今後のスタッフ指導及び対応策に係る検討材料とした。

よろず相談の対応件数は2,256件に及んだ。内容は直接来院が1,919件、電話対応が337件で、本人及び家族からの相談が全体の92%を占めていた。主な相談内容は、受診に関することやかかりつけ医の紹介であった。また、特に問題があると判断された事例については、患者サポートのカンファレンスで検討した。

東濃情報交換会を7月、12月、2月に東濃地域の病院施設等に勤務する職員が参加して開催し、情報交換を行った。

がんサロンの利用回数は昨年度とほぼ変わらず37件であった。

がん相談の件数は1,758件で、昨年度より55%程度増えた。

【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】

単位：件

項目\年度	H29	H30	R1	R2	R3
かかりつけ医への紹介	423	517	509	414	445
よろず相談	1,434	1,804	2,214	2,432	2,256

【医療相談件数】

単位：件

項目\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医療相談件数	15,969	17,605	20,450	21,347	26,203
がん患者サロン（ほっとサロン）相談件数	58	228	192	39	39

【カルテ開示請求件数・開示件数】

単位：件

項目\年度	H29	H30	R1	R2	R3
請求件数	61	48	34	28	32
開示件数	57	48	34	28	32

(4) 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上

患者サポートカンファレンスにおいて、127 件の症例を検討した。

地域の病院や公立の図書館等に各種パンフレットを配布し、がん相談支援センターやがんサロンの役割等について案内した。

がん相談の対応内容は、症状や副作用、後遺症、日常生活、介護や看護、不安や精神的苦痛、患者と家族の関係が多く、それぞれのケースに応じて対応した。

患者満足度調査（外来の回収率 52.4%、病棟の回収率 34.6%）を実施したところ、外来部門は「総合評価点」、「受診満足度」が低下。入院部門は「総合評価点」、「受診満足度」が向上した。

診察後の支払いまでの待ち時間は+4.4 ポイントと大きく向上。医師の言葉遣いや態度は 0.6 ポイント減、施設の老朽化により雰囲気満足度が 12% と大きく低下。

【満足度調査の比較】

単位：%

項目 \ 年度		満足度				
		H29	H30	R1	R2	R3
入院	当院	95.5	96.4	97.3	95.3	95.9
	QI プロジェクト参加病院 (平均値)	89.9	89.3	88.7	81.9	
外来	当院	87.2	87.9	82.7	85.0	85.3
	QI プロジェクト参加病院 (平均値)	82.5	82.5	81.5	89.5	

※ QI プロジェクトデータを全て引用

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

セカンドオピニオンの希望があったがん患者や家族の対応を継続した。当院から他院に紹介した件数は 50 件で、他院から当院に紹介があった件数は 3 件であった。

がん以外に関するセカンドオピニオンの受け入れを開始した。

【セカンドオピニオン実施件数】

単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
外来受入	5	7	7	4	4
他院紹介	76	68	51	38	52

(6) 病院運営に関する情報発信及び意見の反映

病院ホームページは全面的なリニューアルをし、新棟開設に関する特設ページや病院に親しんでいただけるコラムを掲載した。

病院広報誌「けんびょういん」をリニューアルし、より手に取りやすく、分かりやすい紙面にしたほか、地域情報誌への医療情報を提供し、積極的に情報を発信した。

岐阜県立多治見病院運営協議会を 3 月に開催し、当院の運営に関し地域住民等の代表との意見交換を行った。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

コロナウイルス感染症により、入院患者への面会不可能となったため、患者への荷物の授受を曜日別を実施。緊急入院・時間外での持ち込みも対応した。

長期休暇期間中に特別診療日を設け、医師による診療を行った。

前年度の入院前支援の対応件数は 247 件であったが、本年度は 726 件に増加した。ま

た、退院支援のための介入数も増加し、本年度は合計 8,302 件の症例に対応した。

医療連携推進協議会（7月、9月、12月、3月）、東濃可児地域病病連携会議（8月）、地域連携パス合同会議（6月、11月、3月）、循環器病診連携の会（9月、10月、12月、3月）を実施した。

【連携予約状況】

単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
整形外科	1,213	1,247	1,427	1,212	1,399
神経内科	818	870	995	752	785
消化器内科	1,715	1,922	2,047	1,936	1,963
その他	10,732	11,115	11,743	10,076	10,653
合 計	14,478	15,154	16,212	13,976	14,800

【訪問活動・健康づくり講座】

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
訪問活動（件）	100	20	34	48	15
健康づくり講座（回）	20	21	17	3	0

【医療連携交流会】

単位：人

区分\年度	H30	R1	R2	R3
院外参加者数	68	中止	開催自粛	開催自粛
院内参加者数	50			
合 計	118			

(2) 多様な専門職の積極的な活用

非常勤職員として医師事務作業補助者3名、看護助手7名、看護助手（派遣）10名、介護福祉士4名を採用した。

定年再雇用者は14名を採用した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の維持・向上

地域医療連携センター（前方連携・後方連携）による開業医への訪問活動を実施（15件）し、近隣病院との役割分担の明確化、連携強化を図った。また、診療科の医師も訪問に同行し紹介患者獲得に向けて活動した。

各診療科や部門についての PR 用パンフレットを作成、配布した。

多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）については、新型コロナウイルス感染拡大のなかにあっても利用件数は増加しており、患者紹介率、逆紹介率としても高い水準を維持することができた。

【多治見シャトル利用】

単位：件

H29	H30	R1	R2	R3
1,626	2,043	2,840	2,834	3,273

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

単位：%

H29	H30	R1	R2	R3
63.7	67.0	78.4	82.0	80.7

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
紹介率 (単位：%)	76.2	75.1	73.4	74.3	72.8
紹介実件数 (単位：件)	22,651	22,632	20,677	17,048	18,345
逆紹介率 (単位：%)	88.0	89.2	101.2	98.6	97.4
逆紹介実件数 (単位：件)	17,437	18,246	19,996	16,590	17,638

【高度医療機器利用状況】

単位：件

機器名\年度	H29	H30	R1	R2	R3
C T	924	892	1,031	856	907
M R I	666	612	607	601	608
R I	128	130	158	194	197
P E T	58	39	50	61	47
骨密度	66	76	85	79	99
合 計	1,842	1,749	1,931	1,791	1,858

【開放型病床利用】

単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医科	50	26	11	1	11
歯科	24	24	29	20	35

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

地域連携クリニカルパス（大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病）の運用促進のため、医療連携推進協議会（4回）を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。

【地域連携パス運用実績】

単位：件

パス名\年度	H29	H30	R1	R2	R3
大腿骨頸部骨折	115	101	129	93	87
脳卒中	247	267	238	251	220
5大がん	12	16	6	19	13
狭心症・心筋梗塞	65	25	15	11	2
糖尿病	0	0	0	0	0
合計	439	409	388	374	322

【共同指導・連携指導の実績】

単位：件

項目\年度	H29	H30	R1	R2	R3
退院時共同指導実績	129	171	204	222	202
介護支援連携指導	184	371	372	229	174

(3) 疾病予防の推進

地域住民を対象とした健康づくり講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止とした。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献

毎週1回、医療相談課全体ミーティング（入退院支援担当看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師）を開催しており、退院調整看護師と相談員とは、常に情報共有をしながら、連携体制を維持・強化している。その結果、退院支援の介入率は60%から70%を維持した。

多職種を交えた合同カンファレンスは、Webを活用するなどして進めた。

【在宅復帰率】

単位：％

H29	H30	R1	R2	R3
87.3	92.1	91.0	91.6	92.2

【相談対応件数】

単位：件

H29	H30	R1	R2	R3
15,969	17,605	20,450	21,347	26,454

【合同カンファレンスの実績】

単位：件

H29	H30	R1	R2	R3
313	386	465	450	377

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救急医療

コロナウイルス感染症防止として、全例電話にて体調チェックしてからの受診とした。救命救急センターと各診療科の緊密な連携により、引き続き受入れ体制を維持するとともに救急医療部門の体制を拡充し、救急医療のさらなる充実に努めた。

当院と多治見市民病院との病院間専用回線電話を設置し、地域の救急医療の効率化と両病院の連携強化を図り、運用を開始した。

【救命救急センター受入実績（延患者数）】

単位：人

年度	H29	H30	R1	R2	R3
I C U	1,440	1,526	1,554	1,567	1,531
C C U	907	864	840	768	745
H C U	1,688	1,688	1,481	1,032	957
合計	4,035	3,975	3,875	3,367	3,233

【救命救急センター受入実績（病床利用率）】

単位：％

年度	H29	H30	R1	R2	R3
I C U	49.3	52.3	53.2	53.7	53.9
C C U	82.8	78.9	76.7	70.1	68.8
H C U	51.4	48.2	45.1	31.4	29.4
合計	55.3	54.5	53.1	46.1	45.1

【救急車両受入台数】

単位：台

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
受入台数	4,973	5,082	5,136	4,110	4,554
一日平均台数	13.6	13.9	14.0	11.3	12.5

【心臓血管手術症例数】

単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
虚血性心疾患	36	42	35	28	22
弁膜症	37	37	42	36	20
大動脈	53	45	45	39	54
その他	92	84	82	40	36
合 計	218	208	204	143	142

【手術・検査件数】

単位：件

区分\年	H29	H30	R1	R2	R3
心カテ	1,022	1,069	893	828	838
P C I※	443	361	357	351	436

※P C I：冠動脈形成術

【循環器系】

単位：件

区分\年	H29	H30	R1	R2	R3
アブレーション	98	195	64	222	194
P M I※	52	71	68	38	84
I C D※	18	18	8	8	16

※P M I：ペースメーカー埋込 I C D：植え込み型除細動器

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H29	H30	R1	R2	R3
パス運用（単位：件）	65	25	15	11	2
登録医師数（単位：人）	73	65	65	63	63

(2) 周産期医療

新型コロナウイルス感染症がまん延する中、東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保した。

【周産期母子医療センターの主な実績】

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
分娩件数（単位：件）	533	541	524	462	539
新生児数（単位：人）	563	577	547	516	535
年間入院者数	NICU（単位：人）	219	203	204	185
	GCU（単位：人）	444	390	426	370
	産科（単位：人）	719	688	663	638
母胎搬送件数（単位：件）	95	76	66	86	73
新生児搬送件数（単位：件）	52	76	68	48	93

(3) がん医療

高精度放射線治療装置（ノバリスT x）と新放射線治療装置（トゥルービーム）の稼働により根治照射・予防照射・緩和照射等正確で質の高い治療を提供している。

今年度より一度の手技による多病巣治療技術ブレインメッツを岐阜県内で初めて開始し、がん患者のQOL向上に寄与している。

がん登録数は1,790件で、前年度より337件増加した。医療相談におけるがん相談件数は1,758件で、177件増加した。

ゲノム医療の対象数は32件で、前年度より22件増加した。

がん治療と就労の両立支援は、ハローワークと連携して92件のケースを対応し、実際に就労となったケースは5件あった。

前々年度よりがん診療連携拠点病院加算の算定増に取り組んでいる。令和元年度は291件、令和2年度は400件、令和3年度は621件について加算を算定した。

【がん患者等の状況】

項目\年度		H29	H30	R1	R2	R3
入院患者数（単位：人）		2,805	3,060	2,858	2,808	2,671
外来患者数（単位：人）		1,877	1,848	1,818	1,923	2,162
手術件数		1,108	1,066	1,036	945	959
化学療法件数	入院	1,510	1,433	1,505	1,760	1,583
	外来	11,610	11,842	12,704	11,176	12,528
放射線治療施行回数	入院	2,853	3,169	2,950	2,835	2,621
	外来	5,185	5,825	6,481	5,834	5,914

【がんパス件数】

単位：件

H29	H30	R1	R2	R3
12	16	6	19	13

【高精度放射線治療システム（ノバリスT x・トゥルービーム）】

項目\年度	H29	H30	R1	R2	R3
患者数（単位：人）	344	471	462	446	441
強度変調放射線治療（IMRT）患者数（単位：人）	254	295	337	392	305
延べ件数（単位：件）	6,491	9,413	9,714	9,040	8,911

(4) 精神科医療・感染症医療

結核病床を利用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ体制を整え、東濃地域の患者の受け入れを地域の保健所と協力し行った。

地域連携加算病院に対し、コロナ患者発生時には、施設への指導を行った。マニュアル作成等についても助言を行った。

東濃精神科医療連絡会はコロナの感染拡大のため開催しなかったが、転院等で連携がある地域の精神病院や関わりのある一般病院、相談支援事業所等とともに、訪問やWebにより情報交換を行った。

【患者の受け入れ実績】

単位：人

病床\年度	H29	H30	R1	R2	R3
結核、感染症	2,957	1,603	1,365	2,197	2,976
精神科	5,900	4,842	5,421	3,761	3,898

(5) 緩和ケア

緩和ケアチームによる回診を、相談内容に応じ柔軟に実施した。扱った症例数は208件で、前年度と比較し61件増えた。

【緩和ケア勉強会等開催状況】

単位：回

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
緩和ケア勉強会	6	6	5	0	0
緩和ケア研修会	1	1	0	1	0
緩和ケア講演会	0	0	0	0	0
緩和ケア市民公開講座	1	1	1	1	1

【緩和ケアの患者動向】

単位：人

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
入院患者数	4,011	3,433	3,427	1,584	2,323
外来患者数	143	124	155	150	210

※令和2年12月から令和3年2月まで、新型コロナウイルス感染対策のため、緩和ケア病棟を一時休止。

(6) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実

医療的ケア児等を対象としたレスパイト入院の機能を備えた新中央診療棟の建設工事を発注した。運用開始に向けた施設・備品、人員体制、運用方法等について、先進病院の取組状況も参考に、次年度以降に検討を開始する予定。

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

受託可能な案件がなく、新規受託はゼロとなった。

(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進

臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に応じた。

【臨床研究及び治験件数】

単位：件

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
治験実施件数	1	3	0	0	0
臨床共同研究件数	40	30	13	12	8

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 電子カルテ等に蓄積された各種医療データの有効活用

当院ホームページ上で公開しているQ I指標については、2021年度データをすべて更

新し、掲載した。毎年10月1日に行う、厚生労働省の定めた病院指標についても期日までに掲載し、機能評価係数を確保した。

診療に関する情報を分析・集計した上で、管理会議や各委員会に稼働額等を報告、周知した。また、各部門からの診療情報提供依頼に対応し、統計データを提供した。

地域医療連携推進協議会（年4回）等を通じ、医師会を始めとする医療関係機関、行政機関と情報を共有した。

【看護必要度】

単位：％

項目\年度	H29	H30※	R1	R2	R3
当院値	29.0	37.8	31.2	33.7	33.8
7対1施設基準	25.0	30.0	25.0	29.0	29.0

※平成30年度の改定時に評価項目の大幅な変更あり（値も大きく変動）

【診療密度】

項目\改定年度	H26	H28	H30	R2
当院値	2381.11	2416.98	2386.25	2674.42
Ⅱ群基準値	2482.09	2513.24	2413.38	2476.99
対基準値（％）	95.93	96.17	98.88	107.8

【DPC係数】

項目\年月	H29.4	H30.4※	H31.4	R2.4※	R3.4
基礎係数	1.0296	1.0314	1.0314	1.0708	1.0680
暫定調整係数	0.0224	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
機能評価係数Ⅱ	0.0762	0.1295	0.1275	0.1005	0.1140

※改定年

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

日本病院会QⅠ事業や京都大学QⅠP事業に引き続き参加してデータを提出し、フィードバックされたベンチマーク結果を医療の質向上委員会に報告し、院内へ周知を行った。また、当院QⅠ指標の比較にも利用した。

DPCデータや各種情報システム（MIL・EVE・メディカルコード）を活用し、診療報酬委員会や各部門への診療情報の提供・分析報告を行った。

【QⅠ指標項目数】

単位：個

H29	H30	R1	R2	R3
43	40	40	40	40

【がん登録件数】

単位：件

H29	H30	R1	R2	R3
1,799	1,661	1,978	1,453	1,790

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い臨床研修医の養成等

研修医の資質の向上に寄与するため、岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を

活用し、名古屋大学等から講師を招聘して総合診療教育カンファレンス（計 9 回）、総合内科診療教育研修（計 11 回）を開催した。

内科症例検討会を月 1 回開催し、研修医自ら症例を提示した。

研修医に対し、各診療科部長による実践的な講義（毎月 2 診療科）を開催した（計 24 回開催）。また、上級医（若手先輩医師）を講師とした早朝勉強会を月 1 回開催した（計 12 回開催）。

【医師の研修派遣実績人数】

単位：人

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
派遣	409	510	455	182	309

【職員を対象とした外部講師開催実績】

単位：人

開催日	講演会等名	講師	参加者
新型コロナウイルス感染拡大のため開催見送り			

【研修医を対象とした外部講師開催実績】

単位：人

講演会等名	回数	講師	参加者
総合診療教育カンファレンス	9 回	名古屋大学医学部附属病院 総合診療科 松久 貴晴 先生	185 人
総合内科診療教育研修	11 回	A O I 名古屋病院 院長 三島 信彦 先生	63 人

【初期臨床研修医数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医師	21	23	23	26	24
歯科医師	2	2	2	2	2

（2）専攻医に対する育成等

内科領域、外科領域及び精神科領域の専門研修プログラムの基幹施設として、内科医師 5 名、外科医師 2 名を当院プログラムに採用した。

内科専攻研修プログラムの基幹施設として、公立陶生病院内科専門研修プログラムと合同で症例検討会を実施した。

内科専門研修プログラムの基幹施設として、J M E C C（日本内科学会認定内科救急・ICLS 講習会）を開催し、当院内科専門研修プログラムの専攻医 1 年目 5 名が受講した。

【後期研修医（レジデント）数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医師	19	16	19	20	21
歯科医師	1	1	3	2	2

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

（1）医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

コロナ禍においても、教育機関（計 5 校）からの実習受け入れを継続した。医学生に

については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から、感染対策を講じながら積極的に受け入れ実習を行った。また、看護学生やコメディカルも同様に大学や専門学校からの実習を積極的に受け入れた。

教育機関への講師派遣（計 27 名）も例年通り行った。

インターンシップは感染状況を見ながら受け入れ、長期休暇期間を中心に 3 月末までに 16 名の看護学生が参加した。

【学生の実習受入状況】

単位：人

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医学生	22	41	52	18	41
看護学生	458	505	481	426	424
コメディカル	59	69	63	67	73
合 計	539	615	596	511	538

【医学生の見学受入状況】

単位：人

H29	H30	R1	R2	R3
92	108	64	30	65

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

救急救命士に対しては、生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習のほか、救急搬入後の事後検証会を定期的に実施した。

【救急救命士の研修実績状況】

単位：人

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
生涯教育実習	54	78	82	76	83
就業前実習	4	4	8	7	9
気管挿管実習	4	2	2	6	6
薬剤投与実習	1	2	6	7	6
合 計	63	86	98	96	104

(3) 岐阜県立多治見看護専門学校での看護師養成に対する支援

岐阜県立多治見看護専門学校に対して、病院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し、看護師養成に支援した。

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

第 36 回岐阜県病院協会医学会において、当院から 24 の演題を発表した。東濃医学会学術集会においては、当院から 8 つの演題を発表した。また、令和 4 年は当院が会議事務局であるため、その準備を進めた。

医療連携推進協議会を 4 回（7 月、9 月、12 月、3 月）開催した。

地域医療連携センター（前方連携・後方連携）による開業医への訪問活動を実施した。（15 件）

- (2) 医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等への人的支援を含む診療支援による地域医療の確保
 国民健康保険上矢作病院へは毎週、医師 1 名を当直業務に派遣した。
 土岐市立総合病院（地域外来検査センター）へは週に 1 度、3 年目の医師 1 名を当直業務に派遣した。

派遣医療機関	派遣状況
国民健康保険上矢作病院	週 1 日（当直業務） 1 人（1 1 人で交代）
土岐市立総合病院	毎週金曜日（当直業務） （4 人で交代）

1-4-2 社会的な要請への協力

自治体、看護協会等からの要請に応じ、認定看護師を中心に講師派遣を行った。
 新型コロナ感染拡大時においては行政からの要請に応じ、宿泊療養施設やワクチン集団接種会場への看護師派遣を行った。
 東濃地域の医療機関や高齢者施設への感染予防対策支援及びクラスター発生時の体制整備のため、感染管理認定看護師を派遣した。
 医療系専門学校、大学、企業、地域、近隣の病院や施設等の要請に応じ、コメディカル等を講師として派遣した。

【講師等派遣の状況】

単位：人

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医師	222	179	201	106	197
看護師	64	55	29	40	39
コメディカル	32	46	65	22	17
合計	318	280	295	168	253

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

- (1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催
 健康づくり講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った。
- (2) 保健医療、健康管理等の情報提供
 病院広報誌「けんびょういん」をリニューアルのうえ発行し、より手に取りやすく、分かりやすい紙面にしたほか、地域情報誌への医療情報を提供し、積極的に情報を発信した。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

- (1) 医療救護活動の拠点機能の充実
 年 2 回実施している消防訓練を、コロナの影響により規模を縮小して実施。階段を使って要介護者を避難させる訓練も同時に行った。
 大規模災害時においてもインターネット回線が引き続き使えるよう、別の流用回線を利用する目途を付けた。
 災害時での立体駐車場の活用を考慮し、立体駐車場（東西両方とも）において Wi-Fi を使用できるようにした。

【災害訓練の実績】

	開催日	備考
災害実働訓練	R3. 11. 24	本部員訓練を実施
消防訓練	R3. 6. 23 R4. 1. 21	R3. 6. 23 は洪水を想定した訓練を、 R4. 1. 21 は火災を想定した訓練を実施

(2) 災害拠点病院としての機能強化

井水浄化設備の設置が完了し、市水断水時にも水を確保できる体制を整えた。

DMA TやD P A Tの隊員確保に向けた協議を進めた。

災害発生時に診療継続可能な機能（強固なインフラ整備、浸水防止機能、防災ヘリポート等）を備えた新中央診療棟の建設工事について、建築工事、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事、エレベーター設備工事の5つに分離し、発注した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) DMA T及びD P A Tの質の向上と維持

自然災害や大規模事故の発生時を想定した、D P A T隊員向けの技能養成研修に参加した。

(2) 大規模災害発生時のDMA T及びD P A Tの派遣

派遣実績はないものの、常時、派遣の体制を維持した。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実

(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施

災害時に緊急度や優先順位を判断するための材料となる情報を、正確かつ迅速に把握するため、現在運用している情報収集システムの改修の検討に入った。

(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理

電子カルテのベンダーの施設は、免振構造で受配電や蓄電の設備も強化してあることを確認したうえで、マルウェア対策としてデータのバックアップを世代別に保存できないか打診したところ、令和4年度半ばにはその方向で契約できる目途がついた。また、院内においてもL T Oによる世代別保存を可能とするため、運用の調整に入った。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行っており、そのためのマニュアル作成や、必要な物資、資材の備蓄等を実施している。当該マニュアル等は、メール等を利用し、職員へ周知した。

地域連携加算病院や地域の高齢者施設におけるクラスター対応のため、直接施設へ訪問し、指導を行った。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

感染状況や国・県の方針等を踏まえ、病院が独自に定める行動指針の見直しを行った。行動指針は職員に周知するとともに院内の委託業者等に対しても協力を求め、病院機能の維持を図った。

(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮

感染防止対策地域連携病院として、他施設、開業医に対し、情報共有や感染対策の支援等を実施した。

新型コロナウイルスの感染予防対策や治療等について、他施設等を対象とした Web 勉強会を開催した。また、東濃地区の施設からの質問等を受け付け、それに対応した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 組織体制の充実

(1) 組織体制の充実

コメディカル、事務部門において、担当編成を一部改め、組織体制の充実を図った。

(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進

県立 3 病院で共同開発を進めていた新人事給与システムは令和 3 年 4 月に稼働を開始した。

病院ホームページは業者のノウハウを活用し、内容の充実化、更新の迅速化を図った。

オンライン資格認証システムを導入し、マイナンバーカード認証機 3 台によって初再診患者の確認を実施した。

(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実

無線デバイスの利用に伴うトラフィックの増加を見据え、接続数の増加を図り、設定変更を行った。

新中央診療棟建設までの年次計画に沿い、東病棟のフロアスイッチを更新した。

地域医療連携システムのソフト、ハードの導入は完了した。

AI による画像診断は、関係するシステムとの調整が終わり、令和 4 年度の開発に向け、契約の仕様を調整した。

AI 問診システムは令和 3 年 12 月に稼働開始した。

マイナンバーによるオンライン保険確認システムは令和 3 年 11 月に稼働開始した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 人員配置の検証及び弾力的運用

看護師の配置について、人員の不足している手術部、救命救急センターを中心に採用活動を行い補充した。

(2) 効果的な体制による医療の提供

医師事務作業補助者 3 名、看護助手 7 名、看護助手（派遣）10 名、介護福祉士 4 名の人員を確保し、医師等の負担軽減を図った。

2-1-3 人事評価システムの運用

目標管理と連動し、公正で客観的な人事評価制度の円滑な運用に努めた。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

(1) 事務部門職員の確保及び育成

DPC コーディング業務を病院職員で行うことによって、診療内容や副傷病など細かく点検し、より適切なコーディングを実施した。

R3.4.1 付で新規学卒・常勤として事務職員 1 名を採用した。新規採用した職員に対して、マナー・コミュニケーション研修（4 月）と振り返り研修（10 月）を実施した。

事務局職員研修体系に基づき、対象者 15 名がオンライン研修を受講した。（一人あたり 2 講座を受講）

事務局チーフ以上の職員に対して、個人情報保護に関する e ラーニング研修を実施し、25 名が受講した。

2-1-5 コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底

(1) 業務執行におけるコンプライアンスの徹底

ハラスメント対策として院内広報誌「土岐川のしらべ」を隔週で発行した。

服務規律を中心とした Web によるコンプライアンス研修を実施した。

全職員に対して、コンプライアンス研修を e ラーニングで実施した。(アンケート回答数：892)

監事監査や内部監査による確認指導で適宜業務の体制を見直すことによって、適正な業務の執行を維持した。

【コンプライアンス研修開催実績】

単位：人

開催期間	講師・開催回数	参加者
R3. 4. 1	人事厚生課長 小栗丈彦 『服務と倫理』	50
R3. 7	e ラーニング 『改正個人情報保護法について』	88
R3. 10～11	職員相談室 阿部栄治 『職員に求められる服務規律』 システム管理室長 金子浩久 『情報セキュリティについて』	892

2-1-6 適切な情報管理

(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等

国内でマルウェアの被害が複数あったことを受け、医療総合情報システムへファイアウォール経由でアクセスするベンダーに対し、IDやパスワードなどの接続設定方法をリセットした。

事務系(一般系)端末においては一部でセキュリティに対する認識の低い傾向があったため、関連通知を周知した。さらにネットワーク関連では一部で、委託業務に関するセキュリティの認識不足が見られたため、改善を依頼した。

仮想サーバーにおいても一部不具合があり、必要なアップデートなどの対策を行った。

12月15日に、当院において多治見警察署がサイバー防犯講話を主催し、約20名が参加した。(病院を対象とした防犯講話としては県警で初)

(2) 情報セキュリティに対する意識向上

全職員に対して、情報セキュリティについての研修を実施した。(令和3年11月)

コンプライアンス研修の一つとして位置づけし、パワーポイントによる20分の講演を実施した。また、グループウェア掲示板に必要な掲示を行った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 調達効率化及び適正な契約事務の実施

診療材料については、令和4年度からの共同購入に向けて、事業者と業務支援の契約を締結した。これにより、請求事務の一本化及び診療材料費の削減を図ることとした。

高額医療機器については、見積時にメンテナンス費用、移設費用の見積を合わせて取得し、総合的に対象機種を選定を行った。また、複数メーカーによる競争を促し、適正な価格で購入できるよう入札等を実施した。

MRPベンチマークを利用し、対象機器の他施設での納入価格を参考に、メーカーとの価格交渉を行った。

令和4年度のWTO案件の入札については、規程を遵守した。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用

地域内外の病院や診療所など109ヶ所程と情報交換を進め、退院調整を行った。入院前支援も積極的に行い、退院調整も早期から関わることにより、DPCⅡの期間越えの入院患者数は累計で前年度より12%減少した。

消化器内科、循環器内科、腎臓内科、血液内科、呼吸器内科、外科、整形外科、泌尿器科の8診療科について外部業者の支援を受けながら、試行的に原価計算を実施した。

地域医療連携センター（前方連携・後方連携）による開業医への訪問活動を実施。診療科の医師も同行し、紹介患者獲得に向けて活動した。

【病床管理状況】

項目\年度		H29	H30	R1	R2	R3
新規入院患者（単位：人）		14,498	14,781	14,654	13,123	13,966
延入院患者数（単位：人）		176,770	167,723	165,889	148,961	159,465
平均在院日数 （単位：日）	全体	11.2	10.4	10.3	11.4	10.4
	一般	10.6	9.9	9.9	10.8	10.2
一人当たり 入院単価 （単位：円）	全体	66,161	71,328	71,960	65,152	78,220
	一般	68,689	73,681	74,227	67,672	79,931

（参考）

項目\年度		H29	H30	R1	R2	R3
一日当たり外来患者数 （単位：人）		1,115	1,139	1,128	1,015	1,068
一人当たり外来単価 （単位：円）		17,575	18,207	19,638	21,851	21,346

(2) 未収金の発生防止対策等

医療相談担当と医事担当で連携を図り、診療の初期段階から患者の状況に応じた制度の適用等について積極的に介入する等、未収金発生の未然防止に取り組んだ。

令和3年度の未収金額は22,152,000円であり、前年度と比較して1,412,000円減少した。

未収金が発生した際には、分納誓約等を締結し、定期的に入金させるとともに、督促電話等を積極的に行った。

【未収金の発生状況】

（各年度末時点※）

	H28		H29		H30		R1	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
過年分	422	29,625	315	30,815	279	26,132	281	21,386
現年分	582	22,760	487	22,584	314	19,910	511	22,485
合計	1,004	52,385	802	53,399	593	46,042	792	43,871

※年度末時点での4月以降の診療報酬収納分を除く

	R2		R3	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
過年分	317	22,013	329	26,200
現年分	518	23,564	574	22,152
合計	835	45,577	903	48,352

(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

DPC 特定機能病院や総合入院体制加算 I を維持した。診療報酬委員会においては、外部コンサルによる分析結果の周知、提案を行った。

2022 年度診療報酬改定の情報収集や、院内への周知、施設基準の届出等を行い、加算要件等に注意しながら各部門と調整した。

2-2-3 費用の削減

(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底

価格交渉により、医薬品は 36,000 万円、検査試薬は 160 万円の費用減額となった。

【医薬収益に対する材料費比率】

単位：％

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
薬品費	15.91	16.11	17.77	18.5	18.5
診療材料費	10.34	11.09	10.73	10.9	11.1
材料費全体	26.32	27.26	28.58	29.5	29.8

【薬品費及び診療材料費】

単位：千円

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
薬品費	2,689,702	2,812,655	3,153,092	3,142,369	3,410,882
診療材料費	1,747,406	1,935,321	1,903,765	1,850,991	2,048,555

(2) 後発医薬品の使用促進

年度平均で後発医薬品の使用率は 90.63% となり、後発医薬品使用体制加算 1 となる使用率の 85% 以上を維持した。

【後発医薬品（ジェネリック）の使用比率】

単位：％

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
数量ベース	93.05	88.11	91.89	89.89	90.63

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

薬品費、診療材料費の増により、経常収支比率 99.5% となった。職員給与費対医薬収益比率は目標の 50% 以下を上回ったため、業務の効率化や医薬収益の更なる増収を目指していく。

【経常収支比率・職員給与費対医薬収益比率】

単位：％

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支	102.0	100.2	95.5	97.1	99.5
職員給与費	51.0	52.5	54.4	58.0	53.0

3-1 決算（令和3年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算	決 算	増減額
収入			
営業収益	19,206	22,788	3,582
医業収益	17,391	20,403	3,012
運営費負担金収益	1,273	1,289	16
その他営業収益	542	1,096	554
営業外収益	86	97	11
運営費負担金収益	21	11	▲10
その他営業外収益	65	86	21
資本収入	1,532	1,185	▲347
長期借入金	1,273	836	▲437
運営費負担金	242	265	23
その他資本収入	17	84	67
その他の収入	0	0	0
計	20,824	24,070	3,246
支出			
営業費用	18,360	19,196	836
医業費用	17,671	18,531	860
給与費	9,376	9,190	▲186
材料費	5,289	6,027	738
経費	2,948	3,280	332
研究研修費	58	34	▲24
一般管理費	689	665	▲24
給与費	467	461	▲6
経費	222	204	▲18
営業外費用	104	78	▲26
資本支出	2,671	2,085	▲586
建設改良費	2,191	1,596	▲595
償還金	439	468	29
その他資本支出	41	21	▲20
その他の支出	0	0	0
計	21,135	21,359	224

3-2 収支計画に対する実績（令和3年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
収益の部	19,252	20,850	1,598
営業収益	19,172	20,746	1,574
医業収益	17,353	18,391	1,038
運営費負担金収益	1,273	1,254	▲19
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	540	1,095	555
営業外収益	80	98	18
運営費負担金収益	21	20	▲1

区 分		計 画	決 算	増減額
	その他営業外収益	5 9	7 8	1 9
	臨時利益	0	6	6
費用の部		2 0, 5 4 7	2 0, 9 6 1	4 1 4
	営業費用	1 9, 5 3 7	1 9, 9 3 1	3 9 4
	医業費用	1 8, 8 3 3	1 9, 2 5 1	4 1 8
	給与費	9, 3 8 9	9, 3 0 2	▲ 8 7
	材料費	5, 2 3 0	5, 4 6 1	2 3 1
	経費	2, 7 4 1	3, 0 1 2	2 7 1
	減価償却費	1, 4 1 9	1, 4 4 3	2 4
	研究研修費	5 4	3 3	▲ 2 1
	一般管理費	7 0 4	6 8 0	▲ 2 4
	給与費	4 7 1	4 5 3	▲ 1 8
	減価償却費	3 1	4 1	1 0
	経費	2 0 2	1 8 6	▲ 1 6
	営業外費用	1, 0 1 0	1, 0 2 8	1 8
	臨時損失	0	2	2
	予備費	0	0	0
純損失		▲ 1, 2 9 5	▲ 1 1 1	1, 1 8 4
目的積立金取崩額		0	0	0
総損失		▲ 1, 2 9 5	▲ 1 1 1	1, 1 8 4

3-3 資金計画に対する実績（令和3年度）

（単位：百万円）

区 分		計 画	決 算	増減額
資金収入		2 9, 5 6 2	3 1, 9 6 1	2, 3 9 9
	業務活動による収入	1 9, 2 9 1	2 1, 1 9 6	1, 9 0 5
	診療業務による収入	1 7, 3 9 1	1 8, 5 1 3	1, 1 2 2
	運営費負担金による収入	1, 2 9 4	1, 2 7 5	▲ 1 9
	その他の業務活動による収入	6 0 6	1, 4 0 8	8 0 2
	投資活動による収入	9 2	1 4 9	5 7
	運営費負担金による収入	7 6	3 8	▲ 3 8
	その他の投資活動による収入	1 6	1 1 1	9 5
	財務活動による収入	1, 4 3 9	1, 0 6 3	▲ 3 7 6
	長期借入による収入	1, 2 7 3	8 3 6	▲ 4 3 7
	その他の財務活動による収入	1 6 6	2 2 7	6 1
	前事業年度からの繰越金	8, 7 4 0	9, 5 5 3	8 1 3
資金支出		2 9, 5 6 2	3 1, 9 6 1	2, 3 9 9
	業務活動による支出	1 8, 5 0 0	1 9, 7 6 8	1, 2 6 8
	給与費支出	8, 2 6 9	7, 9 5 1	▲ 3 1 8
	材料費支出	5, 2 8 9	6, 0 5 4	7 6 5
	その他の業務活動による支出	4, 9 4 2	5, 7 6 3	8 2 1
	投資活動による支出	2, 2 3 2	1, 2 7 7	▲ 9 5 5
	有形固定資産の取得による支出	2, 1 9 1	1, 2 5 2	▲ 9 3 9
	その他の投資活動による支出	4 1	2 5	▲ 1 6
	財務活動による支出	4 3 9	4 6 8	2 9

長期借入金の返済による支出	3 2 9	3 5 8	2 9
移行前地方債償還債務の償還による支出	9 0	9 0	0
その他財務活動による支出	2 0	2 0	0
翌事業年度への繰越金	8, 3 9 1	1 0, 4 4 8	2, 0 5 7

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実

職員募集や再雇用制度の活用により職員数を確保し、就労環境の向上に努めた。
定期的に院内広報誌「土岐川のしらべ」を発行し、相談機能の充実に努めた。

【有給休暇取得率】

単位：％

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
年次休暇	25.9	25.5	44.4	43.9	40.1
特別休暇(夏期休暇等)	83.9	90.4	—	—	—

※R1年度に特別休暇(WLB休暇)を年次休暇に加算

【医師・看護師事務作業補助者数】

単位：人(各年度末時点)

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
医師事務作業補助者(医療クラーク)	37	38	42	37	36
病棟事務補助者(看護クラーク)	16	16	19	18	18
計	53	54	61	55	54

(2) 働き方改革の実現に向けた取組

院長・副院長による働き方改革会議において、病院全体及び一人一人の時間外勤務の状況を把握し、長時間労働該当者及び年休取得5日未満該当者が存在した場合は、所属への注意喚起を行った。

顔認証・自動検温システムを導入し、勤怠管理システムとの連動に向けて業者等と打ち合わせを重ね、運用構築に向けて準備を進めた。

医師クランクについて、各診療科のフォロー体制の充実に向け人員配置を見直し、グループ制を導入した。

前期定期健康診断とあわせて、「ストレスチェック」を全職員対象に実施した。(受検率 94.0%)

定期健康診断の受診率は 100% (856 人/856 人) であり、要精密検査等の指示のあった職員へのフォローも実施した。

【メンタルヘルスケア相談件数】

単位：件

H29	H30	R1	R2	R3
15	13	7	8	9

【メンタルヘルス講習会参加者数】

単位：人

H29	H30	R1	R2	R3
92	117	110	—	—

※令和 2・3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H29	H30	R1	R2	R3
利用者数	35	32	39	40	55

(3) 職員のモチベーション向上に資する取組

目標管理と連動し、公正で客観的な人事評価制度の円滑な運用に努めた。

新型コロナウイルス感染症対策業務手当・作業手当、後方施設勤務手当の支給を継続し、モチベーション維持に努めた。

国の補助金制度を利用して看護職員処遇改善手当を新設し、看護職員のモチベーション維持に努めた。

食堂については職員満足度アンケートを行い、職員のニーズの把握に努めた。

独立行政法人化した年度より実施している、院長と医師全員との面談において、医師の目標を明確化するとともに、医師からの要望を把握した。

専門医等の医師増員を受け、医局の分室を整備して、環境の配慮を行った。

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

(1) 県との連携・強化

岐阜県立多治見看護専門学校に対して、病院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し、同校との連携の強化に努めた。

新中央診療棟の整備について岐阜県と緊密に連携し、指導助言を受けながら、適時適切に工事を発注することができた。

(2) 他の地方独立行政法人との連携・強化

下呂温泉病院より医師 2 名、総合医療センターより看護師 2 名を採用した。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 新中央診療棟などの施設の計画的な整備

新中央診療棟整備第一期工事について、建築工事、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事、エレベーター設備工事の 5 工種で競争入札の上、それぞれ施工業者を決定した。令和 3 年 9 月に工事着工することができた。先行して既存棟（東病棟）の一部先行改修工事を施工した。

東側立体駐車場が令和3年5月末に完成し、6月から運用を開始した。また、病院前市道整備については、病院入口交差点から南へ部分的に歩道を整備した。

(2) 医療機器の計画的な更新・整備

新中央診療棟整備に伴い必要となる医療機器について、院内の各部門とヒアリングを実施し、購入計画、資金計画を策定した。

過剰な整備とならないよう、現場を熟知している CE と連携し、機器整備の必要性・妥当性を確認したうえで購入機器を決定した。複数診療科による医療機器の共同利用を推進することで、現有機器の有効活用を図った。

新型コロナ緊急支援交付金を活用し、必要な医療機器の整備を行った。

(単位：百万円)

区分\年度		H29	H30	R1	R2	R3
新 棟 建 設	建築工事	—	—	—	—	700
	電気設備工事	—	—	—	—	0
	空調設備工事	—	—	—	—	0
	衛生設備工事	—	—	—	—	0
	エレベーター設備	—	—	—	—	0
	工事監理	—	—	—	—	30
	小計	—	—	—	—	730
医療機器等整備		177	183	260	562	358
施設等整備		38	306	115	101	100
計		215	489	375	663	1,188

8－4 内部統制の充実強化

(1) 内部統制の取組

購買プロセスと給与支払いプロセスにかかるリスク評価を行った。

業務方法書に定める内部統制に係る体制の整備のため、R4.4.1 付で『反社会的勢力への対応に関する規則』、『法人情報の Web 公開に関する規則』、『コンプライアンスの推進に関する規則』、及び『内部通報及び外部通報に関する規則』を制定した。

(2) 内部統制に対する監査及び評価

令和4年3月28日にリスク管理委員会を、令和4年3月29日に内部統制委員会を開催し、リスク分析・評価等内部統制の取組状況、及び令和4年度における取組の予定について説明した。

(3) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化

訓練を通じて判明した課題を解決するため、災害時情報収集システムの改修検討に着手した。

8－5 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実にを行った。

【企業債償還額（元本）】（単位：百万円）

償還月	金 額
9 月	224
3 月	224
計	448

【債務の償還状況（合計）】（単位：百万円）

年度	実績
第 1 期中期計画期間計	3,603
第 2 期中期計画期間計	2,634
R 2	527
R 3	448

(内訳)

移行前地方債償還債務（単位：百万円）

年度	実績
第 1 期中期計画期間計	3,211
第 2 期中期計画期間計	1,485
R 2	360
R 3	90

長期借入金償還額（単位：百万円）

年度	実績
第 1 期中期計画期間計	392
第 2 期中期計画期間計	1,149
R 2	167
R 3	358

8－6 中期目標の期間における主な計画数値

主な目標計画	令和 3 年度目標	令和 3 年度実績
立体駐車場を建設し 供用開始 ・東立体駐車場 新中央診療棟の整備	6 月に供用開始 8 月に建設工事を契約 9 月に建設着工	6 月に供用開始 8 月に建設工事を契約 9 月に建設着工
入院患者数（1 日平均） 外来患者数（1 日平均）	新規入院 40 人 外来 1,080 人	新規入院 37.5 人 外来 1,068 人
手術件数（年間）	手術室 4,900 件 中央放射線・内視鏡 2,900 件	手術室 4,491 件 中央放射線・内視鏡 3,222 件
高精度放射線治療 患者数（年間）	470 人	441 人
D P C 病床での入院		

期間Ⅰ・Ⅱ以内の退院 患者比率（年間）	80.00%	78.6%
病床利用率 （全病床・年間）	80%	76.6%
紹介率・逆紹介率 （年間）	紹介率 80.0% 逆紹介率 95.0%	紹介率 72.8% 逆紹介率 97.4%
患者満足度 （調査期間）	外来 90.0% 入院 97.0%	外来 85.3% 入院 95.9%
後発医薬品使用率 （数量ベース）	92.00%	90.63%

8－7 積立金の使途

前期中期目標期間における積立金については、今後発生する病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。